



2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月11日

上場会社名 株式会社ナ・デックス
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 大資

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 哲男

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 2024年7月23日

配当支払開始予定日

2024年7月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年7月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	34,436	4.9	959	50.4	1,213	39.8	874	34.3
2023年4月期	36,194	4.6	1,933	64.4	2,014	43.2	1,331	32.4

(注) 包括利益 2024年4月期 1,784百万円 (2.2%) 2023年4月期 1,824百万円 (23.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	96.91		4.6	4.0	2.8
2023年4月期	142.86		7.4	6.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 58百万円 2023年4月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	31,382	19,596	62.0	2,235.06
2023年4月期	29,961	18,899	62.7	2,013.22

(参考) 自己資本 2024年4月期 19,456百万円 2023年4月期 18,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	41	638	369	4,480
2023年4月期	729	153	937	5,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		11.00		32.00	43.00	400	30.1	2.2
2024年4月期		11.00		24.00	35.00	310	36.1	1.6
2025年4月期(予想)		11.00		22.00	33.00		30.5	

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,430	1.9	140	60.4	250	47.8	140	60.0	16.08
通期	37,690	9.4	1,240	29.3	1,420	17.1	940	7.5	107.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年4月期	9,063,200 株	2023年4月期	9,605,800 株
2024年4月期	357,909 株	2023年4月期	281,066 株
2024年4月期	9,026,331 株	2023年4月期	9,317,767 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、個人消費や設備投資などの社会経済活動の動きが継続しておりますが、急激な円安の進行、エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、長期化する米中貿易摩擦、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動など、国内と同様に景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、半導体不足の緩和による自動車の生産台数の回復を背景に好調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、当連結会計年度を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにシステムインテグレーター機能を掛け合わせるにより、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる取組みを進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は344億3千6百万円と前連結会計年度に比べ17億5千8百万円(△4.9%)の減収となり、営業利益は9億5千9百万円と前連結会計年度に比べ9億7千4百万円(△50.4%)、経常利益は12億1千3百万円と前連結会計年度に比べ8億1百万円(△39.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7千4百万円と前連結会計年度に比べ4億5千6百万円(△34.3%)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したものの、電気機器関連企業向け生産設備の売上が減少したこと、また前連結会計年度には円安効果があったことなどにより、売上高は282億9百万円と前連結会計年度に比べ4億6千8百万円(△1.6%)の減収となり、営業利益は5億1千6百万円と前連結会計年度に比べ6億3千万円(△55.0%)の減益となりました。

(北米)

北米につきましては、全米自動車労働組合のストライキの影響により、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は38億4千3百万円と前連結会計年度に比べ7億8千1百万円(△16.9%)の減収となり、営業利益は4億6千3百万円と前連結会計年度に比べ1億2千7百万円(△21.6%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品および工作機械関連企業向け制御部品の売上が減少したことなどにより、売上高は18億7千6百万円と前連結会計年度に比べ7億7千4百万円(△29.2%)の減収となり、営業損失は6千9百万円(前連結会計年度は1億5百万円の営業利益)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は14億7千6百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円(△3.9%)の減収となり、営業利益は8千1百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(△2.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は313億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ14億2千1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少5億9千3百万円、電子記録債権の減少5億1千8百万円および仕掛品の減少3億1千7百万円などがあったものの、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の増加9億1千9百万円、商品及び製品の増加11億5千9百万円、原材料の増加1億9千5百万円および投資その他の資産の投資有価証券の増加3億9千1百万円などがあったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は117億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ7億2千3百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少3億2百万円、未払法人税等の減少2億3千8百万円および固定負債の長期借入金の減少2億3千9百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加4億4千1百万円および短期借入金の増加9億4千7百万円などがあったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は195億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の自己株式の増加1億7千3百万円などがあったものの、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加2億4千3百万円および為替換算調整勘定の増加6億4千4百万円などがあったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し、44億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4千1百万円(前連結会計年度は7億2千9百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額2億5千6百万円、棚卸資産の増加額8億5千6百万円、その他の負債の減少額2億6千1百万円および法人税等の支払額7億7千9百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益12億1千7百万円、減価償却費5億6千9百万円、のれんの償却額1億2千4百万円、製品保証引当金の増加額1億4千4百万円および未払消費税等の増加額1億3千3百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億3千8百万円(前連結会計年度は1億5千3百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億8百万円および事業譲受による支出4億4千2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億6千9百万円(前連結会計年度は9億3千7百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入10億円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出2億3千9百万円、自己株式の取得による支出6億9千9百万円および配当金の支払額3億9千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、個人消費や設備投資などの社会経済活動の正常化がより一層進展するなかで、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米中貿易摩擦やウクライナ情勢など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、環境問題や社会課題に対応すべく設備や研究開発に対する投資は引続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度とした新たな中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画では、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を目指しております。積極的な成長投資を行うなど、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を行ってまいります。

詳細につきましては、2024年6月11日付で公表いたしました「NADEXグループ中期経営計画(2024～2026)の策定に関するお知らせ」をご参照願います。

2025年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりといたします。

・売上高	37,690百万円(前期比 9.4%増)
・営業利益	1,240百万円(前期比29.3%増)
・経常利益	1,420百万円(前期比17.1%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	940百万円(前期比 7.5%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,542	4,482,524
受取手形、売掛金及び契約資産	7,003,329	7,922,577
電子記録債権	4,019,864	3,501,265
有価証券	49,940	-
商品及び製品	2,283,593	3,443,562
仕掛品	1,300,646	983,260
原材料	1,429,142	1,624,145
前渡金	162,928	286,462
未収消費税等	110,833	5,628
その他	297,860	402,347
貸倒引当金	△16,438	△20,807
流動資産合計	21,717,242	22,630,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,491,136	4,806,381
減価償却累計額	△2,721,282	△2,911,776
建物及び構築物（純額）	1,769,853	1,894,604
機械装置及び運搬具	3,222,632	3,454,714
減価償却累計額	△2,809,526	△3,048,598
機械装置及び運搬具（純額）	413,105	406,115
土地	1,679,772	1,766,276
リース資産	469,618	554,611
減価償却累計額	△467,222	△483,446
リース資産（純額）	2,395	71,164
建設仮勘定	7,551	41,907
その他	1,517,776	1,592,128
減価償却累計額	△1,102,819	△1,176,025
その他（純額）	414,957	416,103
有形固定資産合計	4,287,636	4,596,171
無形固定資産		
のれん	840,084	715,627
顧客関係資産	568,725	509,256
その他	227,021	142,558
無形固定資産合計	1,635,831	1,367,443
投資その他の資産		
投資有価証券	1,869,567	2,261,103
繰延税金資産	249,061	315,337
その他	245,116	254,547
貸倒引当金	△43,090	△43,090
投資その他の資産合計	2,320,656	2,787,898
固定資産合計	8,244,124	8,751,512
資産合計	29,961,366	31,382,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,553	3,581,502
電子記録債務	4,049,618	3,746,737
短期借入金	52,975	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	239,988
リース債務	13,712	43,473
未払法人税等	371,783	133,070
未払消費税等	36,500	170,577
契約負債	320,155	290,075
製品保証引当金	87,084	231,648
役員賞与引当金	74,740	53,720
その他	1,248,018	1,049,693
流動負債合計	9,634,130	10,540,487
固定負債		
長期借入金	408,385	168,397
リース債務	21,305	73,436
繰延税金負債	661,600	640,373
役員退職慰労引当金	16,504	20,476
退職給付に係る負債	211,131	230,925
その他	109,032	111,443
固定負債合計	1,427,959	1,245,051
負債合計	11,062,089	11,785,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	767,484	749,766
利益剰余金	15,465,473	15,447,276
自己株式	△182,593	△355,718
株主資本合計	17,078,442	16,869,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567,167	810,977
繰延ヘッジ損益	△130	-
為替換算調整勘定	1,127,376	1,771,762
退職給付に係る調整累計額	△91	4,684
その他の包括利益累計額合計	1,694,322	2,587,424
非支配株主持分	126,511	140,113
純資産合計	18,899,277	19,596,939
負債純資産合計	29,961,366	31,382,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	36,194,834	34,436,334
売上原価	28,541,258	27,449,162
売上総利益	7,653,575	6,987,171
販売費及び一般管理費	5,719,635	6,027,931
営業利益	1,933,940	959,240
営業外収益		
受取利息	14,595	98,923
受取配当金	17,278	19,434
持分法による投資利益	41,021	58,964
助成金収入	45,972	6,778
補助金収入	22,632	22,683
保険解約返戻金	2,820	4,225
償却債権取立益	-	42,508
雑収入	60,318	58,705
営業外収益合計	204,638	312,223
営業外費用		
支払利息	6,820	8,297
売上債権売却損	56,044	9,777
コミットメントフィー	3,598	-
為替差損	42,533	29,323
雑損失	15,535	11,020
営業外費用合計	124,531	58,420
経常利益	2,014,047	1,213,043
特別利益		
固定資産売却益	219,549	5,152
特別利益合計	219,549	5,152
特別損失		
固定資産除売却損	1,617	564
減損損失	281,238	-
投資有価証券評価損	1,268	-
特別損失合計	284,124	564
税金等調整前当期純利益	1,949,473	1,217,631
法人税、住民税及び事業税	710,559	488,701
法人税等調整額	△97,196	△156,280
法人税等合計	613,362	332,420
当期純利益	1,336,110	885,211
非支配株主に帰属する当期純利益	4,972	10,489
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,137	874,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,336,110	885,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,588	182,444
繰延ヘッジ損益	△130	130
為替換算調整勘定	373,155	641,791
退職給付に係る調整額	△1,724	4,775
持分法適用会社に対する持分相当額	11,589	70,315
その他の包括利益合計	488,477	899,457
包括利益	1,824,588	1,784,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,802,793	1,767,823
非支配株主に係る包括利益	21,794	16,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	765,032	14,478,821	△195,837	16,076,094
当期変動額					
剰余金の配当			△344,485		△344,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,331,137		1,331,137
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		2,451		13,281	15,733
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,451	986,652	13,244	1,002,348
当期末残高	1,028,078	767,484	15,465,473	△182,593	17,078,442

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	459,022	-	762,010	1,633	1,222,666
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,145	△130	365,365	△1,724	471,655
当期変動額合計	108,145	△130	365,365	△1,724	471,655
当期末残高	567,167	△130	1,127,376	△91	1,694,322

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	107,769	17,406,530
当期変動額		
剰余金の配当		△344,485
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,331,137
自己株式の取得		△37
自己株式の処分		15,733
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,742	490,397
当期変動額合計	18,742	1,492,746
当期末残高	126,511	18,899,277

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	767,484	15,465,473	△182,593	17,078,442
当期変動額					
剰余金の配当			△397,557		△397,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			874,721		874,721
自己株式の取得				△699,668	△699,668
自己株式の処分		3,475		9,988	13,464
自己株式の消却		△21,193	△495,361	516,555	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17,718	△18,197	△173,124	△209,040
当期末残高	1,028,078	749,766	15,447,276	△355,718	16,869,402

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	567,167	△130	1,127,376	△91	1,694,322
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	243,810	130	644,386	4,775	893,101
当期変動額合計	243,810	130	644,386	4,775	893,101
当期末残高	810,977	-	1,771,762	4,684	2,587,424

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	126,511	18,899,277
当期変動額		
剰余金の配当		△397,557
親会社株主に帰属する 当期純利益		874,721
自己株式の取得		△699,668
自己株式の処分		13,464
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,601	906,703
当期変動額合計	13,601	697,662
当期末残高	140,113	19,596,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,949,473	1,217,631
減価償却費	568,178	569,536
減損損失	281,238	-
のれん償却額	143,852	124,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,991	2,729
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,275	144,563
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,440	△21,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	△14,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,500	23,209
受取利息及び受取配当金	△31,874	△118,357
支払利息	6,820	8,297
為替差損益 (△は益)	15,066	△6,715
持分法による投資損益 (△は益)	△41,021	△58,964
固定資産売却損益 (△は益)	△219,512	△4,839
固定資産除却損	1,580	251
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,268	-
その他の損益 (△は益)	2,987	1,998
売上債権の増減額 (△は増加)	194,472	△256,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△489,699	△856,295
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18,279	105,481
その他の資産の増減額 (△は増加)	97,854	△68,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△724,903	44,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,719	133,104
その他の負債の増減額 (△は減少)	△461,790	△261,119
小計	1,301,407	709,670
利息及び配当金の受取額	33,315	119,853
利息の支払額	△6,769	△8,551
法人税等の支払額	△598,099	△779,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,853	41,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△226,031	△208,818
有形固定資産の売却による収入	450,801	7,773
無形固定資産の取得による支出	△41,393	△23,979
投資有価証券の取得による支出	△6,714	△6,318
子会社株式の取得による支出	-	△1,725
短期貸付けによる支出	△1,179	△150
短期貸付金の回収による収入	1,368	921
長期貸付けによる支出	△5,475	△7,948
長期貸付金の回収による収入	5,861	7,786
長期前払費用の取得による支出	△14,099	△10,040
差入保証金の差入による支出	△20,744	△28,161
差入保証金の回収による収入	14,735	25,228
事業譲受による支出	-	△442,572
その他の支出	△8,006	△6,256
その他の収入	4,756	5,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,877	△638,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105,264	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△54,376	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△685,945	△239,988
自己株式の取得による支出	△37	△699,668
配当金の支払額	△344,485	△397,557
非支配株主への配当金の支払額	△3,052	△3,243
リース債務の返済による支出	△54,545	△29,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937,177	△369,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,747	373,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,301	△593,159
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,298	5,073,600
現金及び現金同等物の期末残高	5,073,600	4,480,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国及び東南アジアの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	27,634,943	4,525,369	2,514,404	1,520,116	36,194,834	36,194,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043,485	100,103	136,833	15,101	1,295,523	1,295,523
計	28,678,428	4,625,473	2,651,237	1,535,218	37,490,358	37,490,358
セグメント利益	1,146,678	591,482	105,094	83,125	1,926,381	1,926,381
セグメント資産	21,057,660	5,034,463	1,555,627	1,011,478	28,659,229	28,659,229
その他の項目						
減価償却費	424,483	61,904	34,146	47,643	568,178	568,178
のれんの償却額	143,852	—	—	—	143,852	143,852
減損損失	281,238	—	—	—	281,238	281,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,082	94,784	31,492	49,930	329,289	329,289

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	27,416,815	3,716,755	1,837,472	1,465,290	34,436,334	34,436,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	792,733	126,846	39,525	10,715	969,820	969,820
計	28,209,549	3,843,602	1,876,997	1,476,005	35,406,154	35,406,154
セグメント利益又は損失(△)	516,076	463,976	△69,360	81,059	991,751	991,751
セグメント資産	21,537,184	5,672,648	1,329,033	1,195,138	29,734,004	29,734,004
その他の項目						
減価償却費	429,473	71,335	30,937	37,789	569,536	569,536
のれんの償却額	124,457	—	—	—	124,457	124,457
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,093	102,670	9,663	37,304	273,731	273,731

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,490,358	35,406,154
セグメント間取引消去	△1,295,523	△969,820
連結財務諸表の売上高	36,194,834	34,436,334

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,926,381	991,751
セグメント間取引消去	7,558	△32,511
連結財務諸表の営業利益	1,933,940	959,240

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,659,229	29,734,004
全社資産(注)	1,302,136	1,648,474
連結財務諸表の資産合計	29,961,366	31,382,478

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	568,178	569,536	—	—	568,178	569,536
のれんの償却額	143,852	124,457	—	—	143,852	124,457
減損損失	281,238	—	—	—	281,238	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,289	273,731	—	—	329,289	273,731

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	2,013円22銭	2,235円06銭
1株当たり当期純利益	142円86銭	96円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式総数から控除する自己株式に、また、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式にそれぞれ含めております。
- また、当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度89,000株、期中平均株式数は、当連結会計年度3,113株であります。
3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,899,277	19,596,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,511	140,113
(うち非支配株主持分)(千円)	126,511	140,113
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,772,765	19,456,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,324,734	8,705,291

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,331,137	874,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,331,137	874,721
普通株式の期中平均株式数(株)	9,317,767	9,026,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。